



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0240  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,353	△0.5	3,258	△7.9	3,443	△8.8	2,373	△13.8
2022年3月期第3四半期	34,535	—	3,537	△3.5	3,774	1.2	2,754	8.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,504百万円 (△8.0%) 2022年3月期第3四半期 2,722百万円 (2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	241.55	—
2022年3月期第3四半期	276.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しております。これに伴い、2022年3月期第3四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	44,740	31,072	69.5	3,164.18
2022年3月期	41,304	29,082	70.4	2,951.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,072百万円 2022年3月期 29,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△0.1	2,500	△25.3	2,700	△26.4	1,800	△33.4	183.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2023年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年11月30日までの自己株式取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,468,710株	2022年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	648,545株	2022年3月期	614,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,825,010株	2022年3月期3Q	9,960,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5カ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本戦略を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続するなか、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、原材料価格や資源価格高騰に伴う食料品の相次ぐ値上げにより、消費者の節約志向は一層強まっております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、343億53百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

食品事業は、業務用商品が引き続き外食店の来店客数が回復基調であったことに加え、中食向けに展開した商品が好調に推移したことにより、前年同期の売上を上回りました。一方、その他事業が前期における事業譲渡の影響を受けたことにより、グループ全体の売上高は前年同期比減収での着地となりました。利益面につきましては、売上高の減少や原材料価格及び資源価格高騰に伴う売上原価の上昇もあり、営業利益は32億58百万円（前年同期比7.9%減）となりました。経常利益につきましては、34億43百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億73百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業の売上高は288億46百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

##### (家庭用商品) 前年同期比 減収

- ・肉まわり調味料群は、精肉価格高騰や一部商品の価格改定による影響もあり、前年同期の売上を下回りました。
- ・鍋物調味料群は、デザインリニューアルを行った『プチッと鍋』が「寄せ鍋」や「キムチ鍋」といった主軸商品の店舗導入率を高めたことにより、前年同期の売上を上回りました。また、2022年8月に発売した焼肉と鍋料理のそれぞれのうまみが楽しめる『フライパンで焼肉鍋』がメディア露出と合わせた戦略的な販売活動を実行したことにより、売上伸長に貢献しております。
- ・野菜まわり調味料群は、第3四半期（10～12月）における野菜価格の高騰もあり、前年同期の売上を下回りました。
- ・その他群は、『プチッとうどん』に加え、『横濱舶来亭カレーフレーク』が堅調に推移した結果、前年同期の売上を上回りました。

##### (業務用商品) 前年同期比 増収

- ・外食店の来店客数が引き続き回復基調で推移したことが、各商品群の売上伸長に寄与しました。
- ・『ヤンニョムチキンのたれ』（肉まわり調味料群）等、外食及び中食向けに展開した商品も好調に推移しました。
- ・海外事業は中国市場がゼロコロナ政策の影響を受けるも、東南アジア市場等、他の販売拠点で新規顧客の開拓等が進んだほか、為替の影響もあり堅調に推移しました。

#### <物流事業>

既存顧客の輸送需要及び保管需要に対応し、取引拡大に努めた結果、物流事業の売上高は50億86百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### <その他事業>

広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により既存顧客との深耕を進め、取引拡大に努めるも、人材派遣事業部門の構造改革の一環として事業の一部を前期に譲渡した影響等もあり、その他事業の売上高は4億20百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前期比 (%)
食品事業	28,649	28,846	0.7
家庭用商品	23,162	22,764	△1.7
肉まわり調味料群	10,016	9,505	△5.1
鍋物調味料群	8,610	8,677	0.8
野菜まわり調味料群	2,553	2,440	△4.4
その他群	1,982	2,140	8.0
業務用商品	5,487	6,081	10.8
肉まわり調味料群	2,000	2,210	10.5
スープ群	1,945	2,146	10.3
その他群	1,541	1,724	11.9
物流事業	4,961	5,086	2.5
その他事業 (広告宣伝事業、人材派遣事業等)	924	420	△54.5

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ34億35百万円増加（前期比8.3%増）し、447億40百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少があるものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億41百万円増加（前期比13.4%増）し、317億25百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億79百万円減少（前期比2.0%減）し、無形固定資産は8百万円減少（前期比2.9%減）しました。また、投資その他の資産が1億19百万円減少（前期比2.9%減）したことで、固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少（前期比2.3%減）して、130億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加（前期比11.8%増）し、136億67百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少があるものの、支払手形及び買掛金、流動負債その他の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億84百万円増加（前期比15.7%増）し、94億78百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加（前期比4.0%増）し、41億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加（前期比6.8%増）し、310億72百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.5%（前期末は70.4%）、1株当たり純資産額は3,164円18銭（前期末は2,951円22銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少し、135億72百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18億円（前年同四半期は17億80百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において34億39百万円獲得、仕入債務の増加額10億46百万円により増加したものの、売上債権の増加額60億28百万円により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億52百万円（前年同四半期は12億40百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億95百万円（前年同四半期は15億86百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億1百万円により減少したものの、自己株式取得のための預け金の減少額8億20百万円により増加したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結会計期間の業績に関しては、一部販管費の未使用もあり、当社予想を上回る水準での推移となりましたが、直近における原材料価格及び資源価格高騰の影響拡大懸念もあり、業績予想は据え置きいたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,633	14,492
受取手形及び売掛金	7,277	13,325
有価証券	122	132
商品及び製品	1,451	1,735
原材料及び貯蔵品	758	831
その他	1,744	1,210
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,984	31,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,944	3,377
その他(純額)	5,925	5,313
有形固定資産合計	8,870	8,690
無形固定資産		
	284	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	2,012
繰延税金資産	1,425	1,413
その他	834	639
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	4,165	4,046
固定資産合計	13,320	13,014
資産合計	41,304	44,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,532	5,592
短期借入金	—	100
未払金	1,864	1,213
未払法人税等	365	629
賞与引当金	413	192
役員株式給付引当金	33	16
その他	984	1,734
流動負債合計	8,193	9,478
固定負債		
退職給付に係る負債	3,613	3,772
資産除去債務	227	231
その他	186	184
固定負債合計	4,027	4,188
負債合計	12,221	13,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	26,927	28,896
自己株式	△1,446	△1,557
株主資本合計	28,526	30,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	436
為替換算調整勘定	228	308
退職給付に係る調整累計額	△67	△56
その他の包括利益累計額合計	556	688
純資産合計	29,082	31,072
負債純資産合計	41,304	44,740



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,535	34,353
売上原価	20,842	20,979
売上総利益	13,692	13,374
販売費及び一般管理費	10,154	10,115
営業利益	3,537	3,258
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	29	33
売電収入	35	35
持分法による投資利益	12	7
為替差益	23	92
貸倒引当金戻入益	135	3
その他	14	23
営業外収益合計	258	205
営業外費用		
支払利息	4	1
売電費用	16	15
その他	0	4
営業外費用合計	21	21
経常利益	3,774	3,443
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産除却損	9	4
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	3,790	3,439
法人税等	1,035	1,066
四半期純利益	2,754	2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,754	2,373

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,754	2,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	40
為替換算調整勘定	13	80
退職給付に係る調整額	17	11
その他の包括利益合計	△32	131
四半期包括利益	2,722	2,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,722	2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,790	3,439
減価償却費	858	785
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	9	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△220
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	175
受取利息及び受取配当金	△37	△43
支払利息	4	1
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,583	△6,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	819	1,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	187	53
未払金の増減額 (△は減少)	△519	△225
その他	372	320
小計	△320	△1,063
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△1,491	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△1,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1	201
貸付けによる支出	△2	—
定期預金の預入による支出	△42	△26
投資有価証券の売却による収入	162	—
投資有価証券の取得による支出	△33	△33
有形固定資産の売却による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	△1,341	△907
無形固定資産の取得による支出	△61	△107
その他	67	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	100
配当金の支払額	△427	△401
自己株式の取得による支出	△342	△147
自己株式の売却による収入	20	23
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△937	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,586	△2,192
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	15,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,911	13,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年8月4日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2021年8月5日に自己株式105,000株の取得を行いました。また、当社は、2021年12月13日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2021年12月14日から2021年12月31日までに自己株式23,700株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が342百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,329百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2021年12月13日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2022年4月1日から2022年11月30日までに自己株式50,100株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が147百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,557百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	28,649	4,961	33,610	924	34,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,649	4,961	33,610	924	34,535
セグメント利益又は損失(△)	3,826	201	4,027	△15	4,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,027
「その他」の区分の損失(△)	△15
全社費用(注)	△473
四半期連結損益計算書の営業利益	3,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	28,846	5,086	33,932	420	34,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,846	5,086	33,932	420	34,353
セグメント利益又は損失(△)	3,691	151	3,843	△45	3,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を  
集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,843
「その他」の区分の損失(△)	△45
全社費用(注)	△539
四半期連結損益計算書の営業利益	3,258

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (重要な設備投資)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会において、『プチッと鍋』や『プチッとうどん』などのポーション調味料の販売好調を受け、当社津山工場（岡山県津山市）に新工場棟を建設し、ポーション調味料製造設備を導入することを決議いたしました。

## 1. 設備投資の目的

今後、個食対応調味料のさらなる市場拡大が見込まれることから、自社工場では2拠点目として津山工場に製造設備を導入し、協力工場と併せて市場拡大に向けた生産体制の確立を目指します。これによりポーション調味料の迅速かつ安定供給を実現するとともに、生産拠点の分散による配送の効率化でCO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献します。

## 2. 設備投資の内容

導入工場	エバラ食品工業株式会社 津山工場 岡山県津山市金井468番1 津山中核工業団地内
主要生産品目	『プチッと鍋』各種、『プチッとうどん』各種
投資金額	約36億円（予定）
増強能力	ポーション調味料供給能力を従来比30%アップ

## 3. 設備の導入時期

稼働開始時期	2024年10月（予定）
--------	--------------

## 4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込みであります。